

## 結果の要約

### 1 産 業

大分県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 574,282 人を産業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「建設業」が 60,182 人(15 歳以上就業者数の 10.5%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 44,058 人(同 7.7%)、「病院」が 21,841 人(同 3.8%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 17,294 人(同 3.0%)、「食堂,そば・すし店」が 14,628 人(同 2.5%)、「道路貨物運送業」が 12,664 人(同 2.2%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 12,507 人(同 2.2%)、「市町村機関」が 11,263 人(同 2.0%)、「電子部品・デバイス製造業」が 10,799 人(同 1.9%)、「各種食料品小売業」が 9,834 人(同 1.7%) などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>,増加率が最も高いのは「電子応用装置製造業」の 489.0%増で,次いで「労働者派遣業」が 419.1%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 83.5%増,「電気通信に附帯するサービス業」が 79.6%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 77.4%増,「障害者福祉事業」が 70.8%増,「自動車・同附属品製造業」が 69.1%増,「浴場業」が 61.8%増,「調味料製造業」が 61.5%増,「他に分類されない事業サービス業」が 43.7%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 75.7%減で,次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が 47.1%減,「自動車卸売業」が 38.1%減,「衣服・身の回り品卸売業」が 36.8%減,「米穀類小売業」が 36.5%減,「光学機械器具・レンズ製造業」が 33.8%減,「建具製造業」が 33.2%減,「林業」が 32.7%減,「非預金信用機関」が 32.2%減,「その他の窯業・土石製品製造業」が 31.8%減などとなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 大分県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	574,282	100.0				
1	建設業	60,182	10.5	11	宿泊業	9,008	1.6
2	農業(農業サービス業を除く)	44,058	7.7	12	他に分類されない小売業 2)	8,873	1.5
3	病院	21,841	3.8	13	一般診療所	8,317	1.4
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	17,294	3.0	14	労働者派遣業	7,828	1.4
5	食堂, そば・すし店	14,628	2.5	15	他に分類されない 事業サービス業 3)	7,072	1.2
6	道路貨物運送業	12,664	2.2	16	建物サービス業	6,965	1.2
7	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	12,507	2.2	17	国家公務	6,950	1.2
8	市町村機関	11,263	2.0	18	その他の飲食料品小売業 4)	6,749	1.2
9	電子部品・デバイス製造業	10,799	1.9	19	自動車小売業	6,340	1.1
10	各種食料品小売業 1)	9,834	1.7	20	児童福祉事業	6,315	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など  
 2) 花屋, 中古品小売業など  
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 大分県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	574,282	583,040	-1.5
増 加	1 電子応用装置製造業	1,814	308	489.0
	2 労働者派遣業	7,828	1,508	419.1
	3 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	4,219	2,299	83.5
	4 電気通信に附帯するサービス業 3)	882	491	79.6
	5 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	12,507	7,049	77.4
	6 障害者福祉事業	2,536	1,485	70.8
	7 自動車・同附属品製造業	3,766	2,227	69.1
	8 浴場業	893	552	61.8
	9 調味料製造業	1,489	922	61.5
	10 他に分類されない事業サービス業 4)	7,072	4,920	43.7
減 少	1 電気通信業	377	1,553	-75.7
	2 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	2,773	5,241	-47.1
	3 自動車卸売業	572	924	-38.1
	4 衣服・身の回り品卸売業	486	769	-36.8
	5 米穀類小売業	485	764	-36.5
	6 光学機械器具・レンズ製造業	1,500	2,266	-33.8
7 建具製造業	598	895	-33.2	
8 林業	1,152	1,713	-32.7	
9 非預金信用機関	1,365	2,012	-32.2	
10 その他の窯業・土石製品製造業 6)	765	1,121	-31.8	

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。  
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 3) 電気通信業務受託会社, 電話番号案内業など  
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど  
 5) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など  
 6) 石材製造業, 研磨布紙製造業など

## 2 職 業

大分県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 574,282 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 72,939 人(15 歳以上就業者数の 12.7%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 41,120 人(同 7.2%)、「販売店員」が 33,395 人(同 5.8%)、「会計事務員」が 21,772 人(同 3.8%)、「調理人」が 18,961 人(同 3.3%)、「看護師」が 16,192 人(同 2.8%)、「自動車運転者」が 15,444 人(同 2.7%)、「商品販売外交員」が 13,477 人(同 2.3%)、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 10,297 人(同 1.8%)、「清掃員」が 10,054 人(同 1.8%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「自動車組立作業員」の 574.8%増で、次いで「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 115.0%増、「ホームヘルパー」が 94.1%増、「光学機械器具組立・修理作業員」が 91.4%増、「浴場従事者」が 74.8%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 63.2%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 55.6%増、「その他のゴム・プラスチック製品製造作業員」が 32.5%増、「歯科衛生士」が 32.2%増、「薬剤師」が 30.7%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 67.7%減で、次いで「ミシン縫製作業員」が 49.3%減、「ゴム製品成形作業員」が 48.1%減、「建築技術者」が 47.0%減、「集金人」が 46.9%減、「セメント製品製造作業員」が 44.0%減、「土木・測量技術者」が 39.2%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業員」が 38.9%減、「自然科学系研究者」が 38.3%減、「管理的公務員」が 38.0%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 大分県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	574,282	100.0				
1	一般事務員	72,939	12.7	11	土木作業員	9,620	1.7
2	農耕・養蚕作業員	41,120	7.2	12	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	9,561	1.7
3	販売店員	33,395	5.8	13	会社役員	9,218	1.6
4	会計事務員	21,772	3.8	14	配達員	8,550	1.5
5	調理人	18,961	3.3	15	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	8,277	1.4
6	看護師	16,192	2.8	16	他に分類されない 労務作業員 1)	8,255	1.4
7	自動車運転者	15,444	2.7	17	小売店主	7,664	1.3
8	商品販売外交員	13,477	2.3	18	その他の食品製造作業員 2)	6,695	1.2
9	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	10,297	1.8	19	その他の建設作業員 3)	6,239	1.1
10	清掃員	10,054	1.8	20	大工	6,022	1.0

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など  
 2) 弁当製造作業員, そう菜製造作業員など  
 3) 室内装飾作業員, サッシ取付作業員(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 大分県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	574,282	583,040	-1.5
増 加	1 自動車組立作業員	722	107	574.8
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	9,561	4,447	115.0
	3 ホームヘルパー	3,184	1,640	94.1
	4 光学機械器具組立・修理作業員	3,391	1,772	91.4
	5 浴場従事者	727	416	74.8
	6 他に分類されないサービス職業従事者 2)	1,774	1,087	63.2
	7 他に分類されない製造・制作作業員 3)	2,807	1,804	55.6
	8 その他のゴム・プラスチック製品製造作業員 4)	1,002	756	32.5
	9 歯科衛生士	1,215	919	32.2
	10 薬剤師	1,495	1,144	30.7
減 少	1 電子計算機等オペレーター	488	1,513	-67.7
	2 ミシン縫製作業員	1,792	3,532	-49.3
	3 ゴム製品成形作業員	322	621	-48.1
	4 建築技術者	1,754	3,308	-47.0
	5 集金人	361	680	-46.9
	6 セメント製品製造作業員	452	807	-44.0
	7 土木・測量技術者	3,663	6,024	-39.2
	8 その他の木・竹・草・つる製品製造作業員 5)	464	759	-38.9
	9 自然科学系研究者	380	616	-38.3
	10 管理的公務員	1,041	1,678	-38.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など  
 3) 楽器組立作業員, ブラシ製造作業員など  
 4) ゴム製品型抜作業員, ビニルテープ製造作業員など  
 5) 木製サンダル製造作業員, 酒だる製造作業員など